



2023年3月期決算および2024年3月期経営計画説明資料

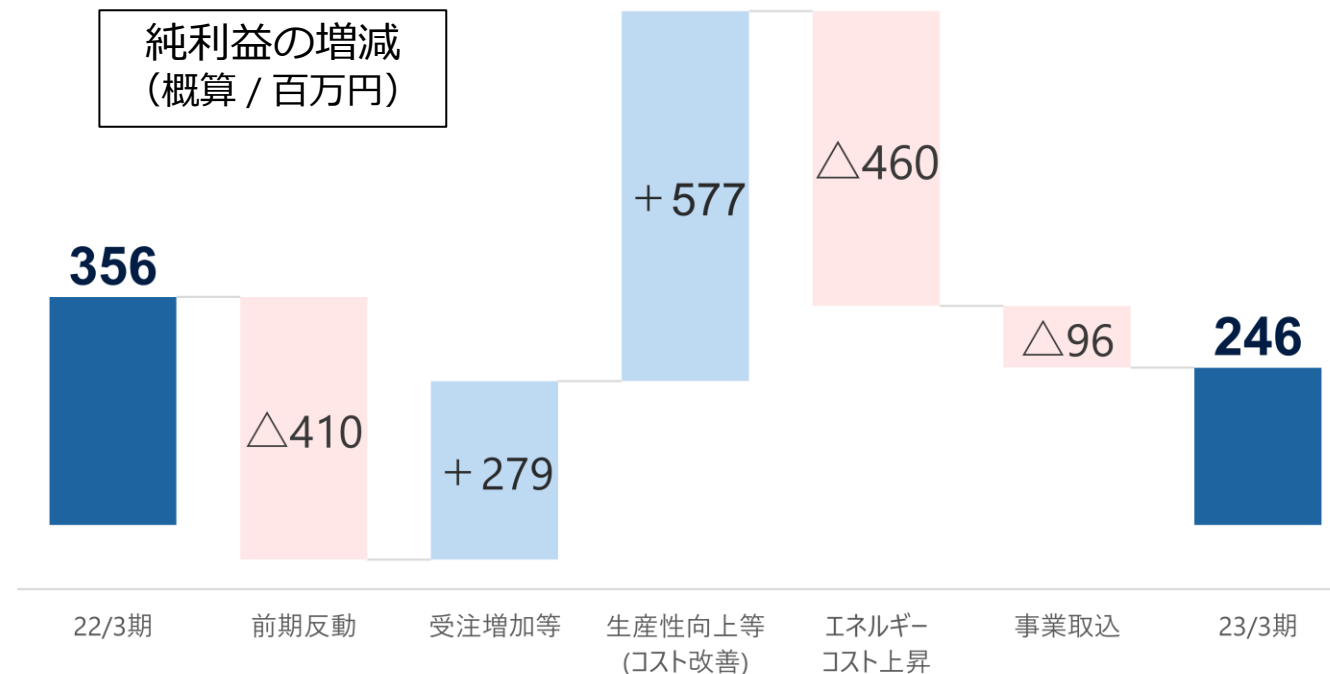
- 1 2023年3月期 決算概要
- 2 2024年3月期 短期経営計画
- 3 中期経営計画の進捗

2023年5月9日

ジャパンフーズ株式会社

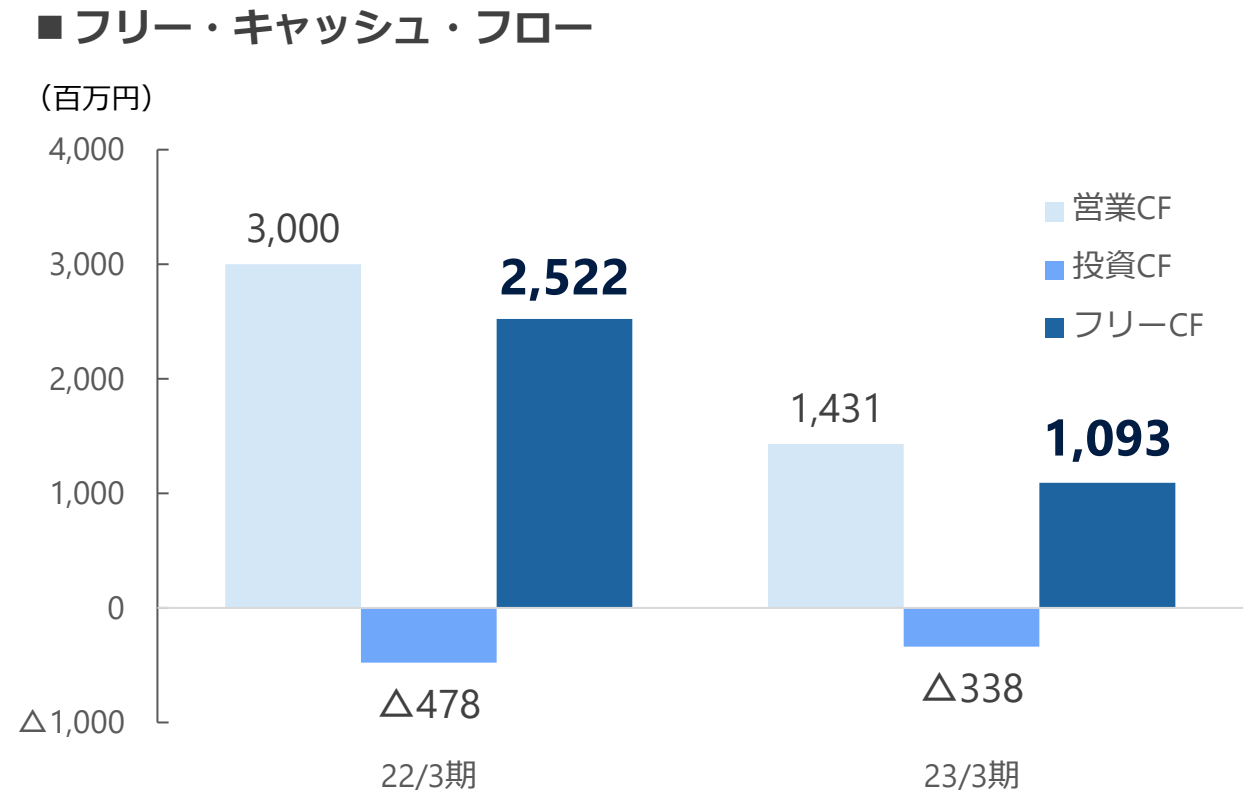
(証券コード 2599 東証スタンダード市場)

(単位：百万円)	22/3期	23/3期	増 減
製造数（千ヶ-入）	36,404	37,989	+1,585
営業利益	△387	144	+531
経常利益	△171	315	+486
連結純利益	356	246	△110
（単体 / コア）	(107)	(93)	(△14)
（事業取込利益等）	(249)	(153)	(△96)



- 前期一過性利益（固定資産撤去費用引当金の一部取崩し、及び政策保有株式の売却益）の反動。
- 製造数は前期比増加。1Qでの新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の余波、及び3Qでの小売価格改定の影響による低迷も、天候要因による市況回復や、新たな販売領域の獲得に向けた取組みにより受注増加した結果、採算性が向上。
- 生産性向上の進捗に伴う製造原価の低減や減価償却費の減少等によるコスト改善。
- エネルギーコストは通期にわたって高止まりとなり、期初想定を上回るコスト増加。
- 事業取込利益は、新型コロナウイルス感染症の影響等により前期比減少するも、ほぼ期初計画通りに進捗。

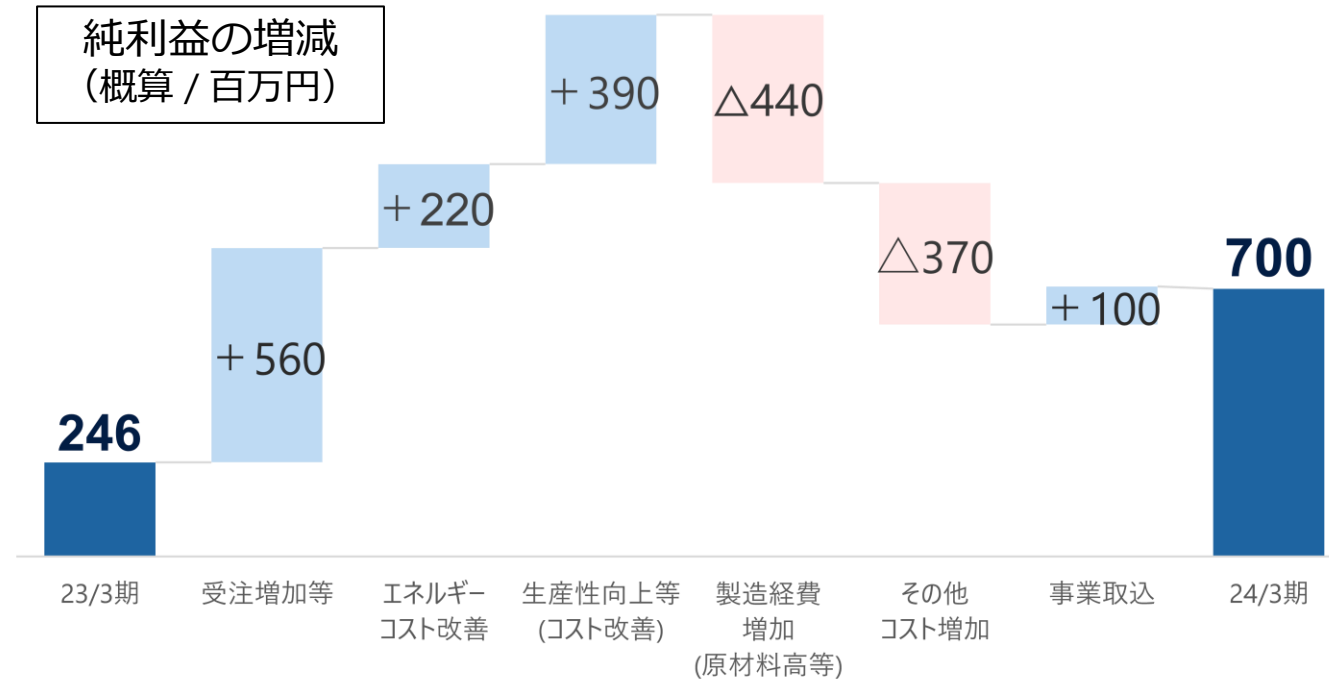
(単位：百万円)	22/3期	23/3期	増減
営業CF	3,000	1,431	△1,569
投資CF/設備投資	△478	△338	+140
フリーCF (連結)	2,522	1,093	△1,429
株主資本比率	33%	34%	+1pt
ROE	4.9%	3.3%	△1.6pt
配当金	27 円	27 円	—
(配当性向)	(37%)	(53%)	—



- 営業CFは前期反動（消費税還付等）により前期比減少も、設備投資の厳選により、フリー・キャッシュ・フローは期初計画通りに推移。
- 株主資本比率は借入金の返済が進捗し前期比改善も、期初計画に届かず。ROEは事業取込利益の減少に伴う連結純利益の減少により低下。
- 期末配当17円、中間配当と合わせて年間配当27円を予定。

		中計 JUMP+++2024			実績/2024年3月期計画		中長期目標
(単位：百万円)		23/3期	24/3期	25/3期	23/3期	24/3期	5年後目途
P/L	製造数 (千ヶ-入)	41,500	42,500	42,500	37,989	41,660	45,000
	営業利益	400	700	700	144	680	1,000
	経常利益	550	900	950	315	890	1,400
	連結純利益	450	700	750	246	700	1,000
	(単体 / コア)	(270)	(450)	(450)	(93)	(450)	(700)
	(事業取込利益等)	(180)	(250)	(300)	(153)	(250)	(300)
B/S 指標	総資産	20,500	19,500	18,000	20,871	19,700	18,000
	株主資本	7,700	8,000	8,200	7,490	7,800	9,000
	株主資本比率	38%	40%	45%	34%	38%	50%以上
	ROE	6.0%	9.0%	9.3%	3.3%	9.2%	10%以上
C/F	営業CF	1,600	2,600	2,600	1,431	2,250	3,000
	投資CF/設備投資	△600	△750	△750	△338	△820	△700
配当	配当金	27円	27円	27円	27円	27円	52円
	(配当性向)	(30%)	(20%)	(20%)	(53%)	(20%)	(25%)

(単位：百万円)	23/3期	24/3期	増 減
製造数（千ケース）	37,989	41,660	+3,671
営業利益	144	680	+536
経常利益	315	890	+575
連結純利益	246	700	+454
（単体 / コア）	(93)	(450)	(+357)
（事業取込利益等）	(153)	(250)	(+97)

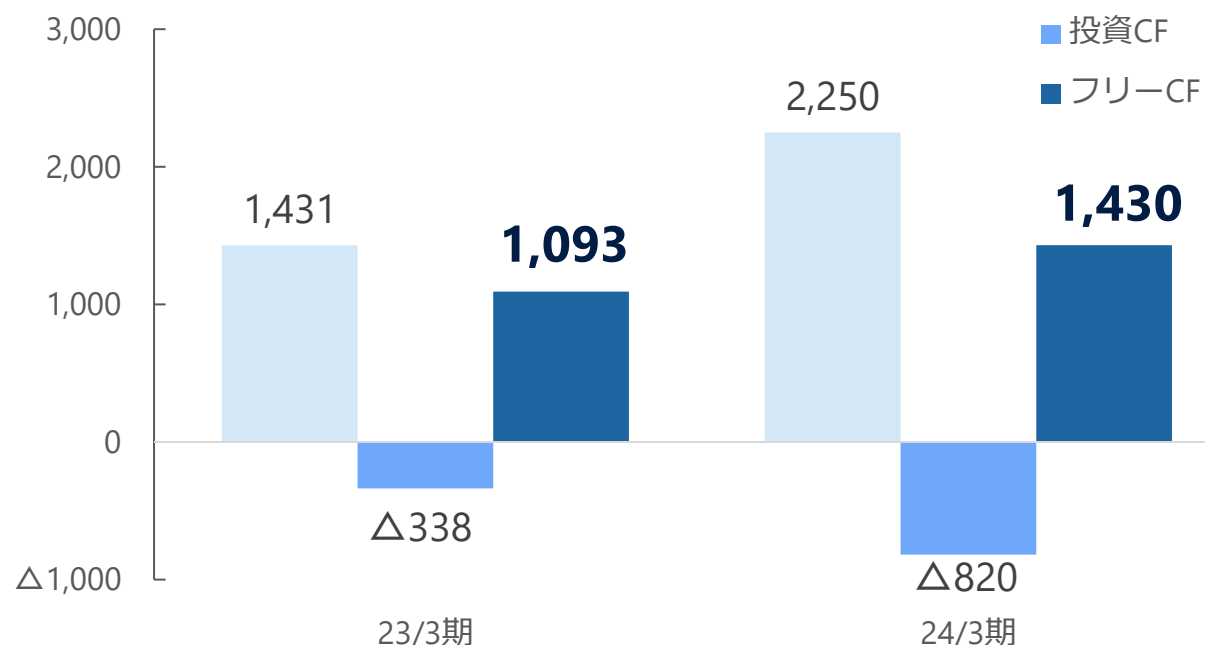


- 新型コロナウイルス感染症の位置づけ変更による行動制限の緩和や小売価格改定による買い控えの影響が払拭されることで、受注が回復し、また新製品の積極受注と新たな販売領域の拡大により更なる受注増加を見込む。
- 相場の回復や政府の価格抑制策の効果等によるエネルギーコストの改善や、固定費（主に減価償却費）の減少等の生産性向上によるコスト改善。
- 原材料費や物流費の高騰による製造経費の増加。
- 事業取込利益は伸長。中国事業の新ライン増設に伴い、製造能力が増強されることで、利益規模が拡大。

(単位：百万円)	23/3期	24/3期	増減
営業CF	1,431	2,250	+819
投資CF/設備投資	△338	△820	△482
フリーCF (連結)	1,093	1,430	+337
株主資本比率	34%	38%	+5pt
ROE	3.3%	9.2%	+5.9pt
配当金	27 円	27 円	—
(配当性向)	(53%)	(20%)	—

■ フリー・キャッシュ・フロー

(百万円)



- 営業CFの伸長と設備投資の厳選に伴い、引き続き安定したキャッシュを確保。
- 借入金の返済を計画通りに進捗させ、財務体質を改善。株主資本比率、ROEの中計目標達成に向け進捗。
- 配当性向20%、安定配当27円を継続。

品質経営の総括

- カイゼン活動や各種プロジェクトを通じ、品質経営の根幹となる「ひとづくり」「顧客の品質評価の向上」「生産性の向上」が進捗。利益目標は未達成も、自立自発の精神で、2023年度は更なる成長に向け取り組む。

2つのセグメントの継続成長

コア：本社工場

新規：事業会社 / 新ビジネス

【コア】

- 設備総合効率は2022年度目標未達。設備点検箇所拡大による予防保全の強化や製造間の時間短縮を実施も、特定設備の不具合による停止時間の増加や、受注減少による稼働率の低下により未達。2023年度は設備保全の強化によりトラブルの再発防止を徹底。
- 自社の開発ノウハウを生かし、新製品や新たな販売領域の受注が増加。
- RPAの導入や人事業務の一部システム化に伴う業務効率化により生産性向上が進捗。

【新規】

- 国内・中国事業ともに新型コロナウイルス感染症の影響を受けるも、国内事業では物流効率化の進捗によるコスト改善、中国事業ではラインの新設による収益力強化により、2023年度での更なる増益を目指す。

人材の更なる活性化
(最適配置・育成強化)

- トータルリワードの考えのもと、チャレンジする組織風土の醸成のため、人事制度、人員体制、人材育成の方針の見直しを実施。新人事制度は2023年度より運用開始。
- 品質経営の全社推進のため、QC検定の全社員取得を目指す。2022年度 資格保有者 53%。

環境配慮・「SDGs」への貢献
持続可能なスクラップ&ビルド

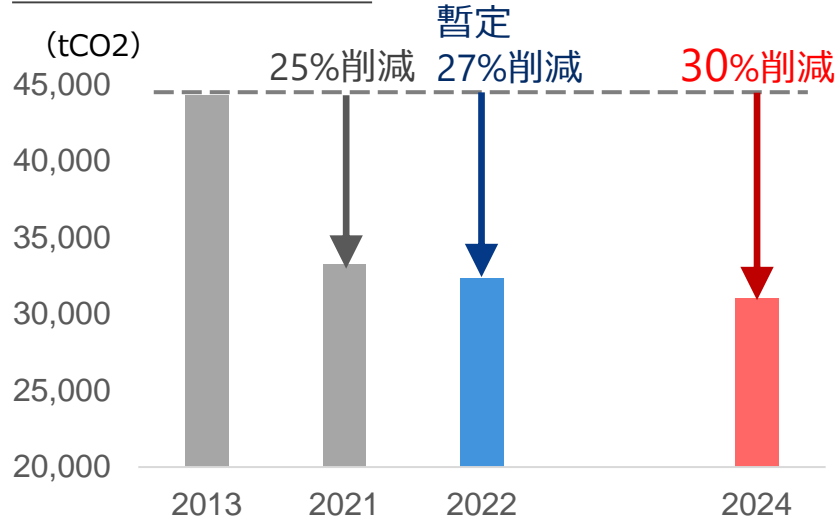
- 環境面では、省エネ・省水活動の進捗、リサイクル素材PETの生産使用数の増加により、2024年度目標達成に向け進捗。
- 10年先を見据えた総合スクラップ&ビルドの実行に向け、柔軟性・弾力性を持った計画を策定中。

キャッシュ・フロー極大化
財務体質の改善

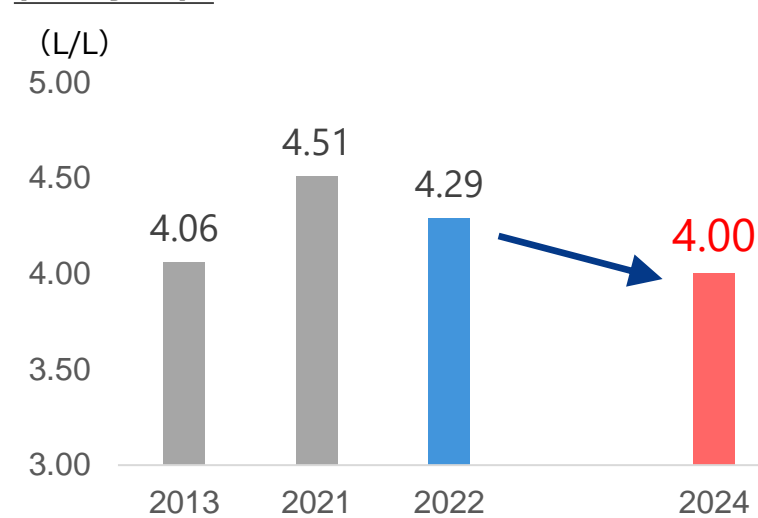
- 安定した営業CFと設備投資の厳選に伴うフリー・キャッシュ・フローの創出により、借入金返済は計画通り進捗。

➤ 気候変動（脱炭素）・省エネ/省資源（循環型）：取引先と協業し、環境に配慮した持続可能な経営を目指す。

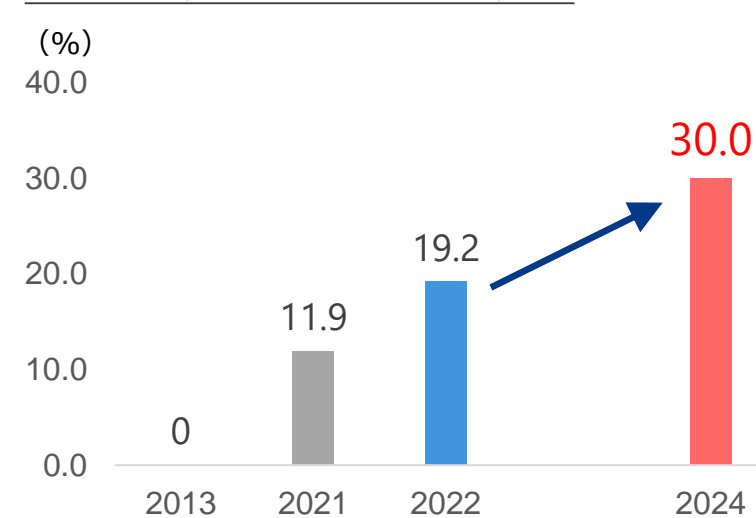
温室効果ガス排出量



給水原単位



リサイクル素材PET生産使用率



環境対応の全ての項目で、2024年度目標に向けて進捗。温室効果ガス排出量は既存設備の省エネ化や太陽光発電の稼働により、給水原単位は洗浄工程の見直し等の省水活動により改善。また自社技術の向上により、リサイクル素材PETの生産使用率が増加。

➤ 人権の尊重：多様な価値観とチャレンジ精神、チームワークを尊重し、ひとが第一を実践し続ける

	2021	2022	2024
女性管理職比率	11%	13%	13%
中途採用人材の管理職比率	37%	38%	40%

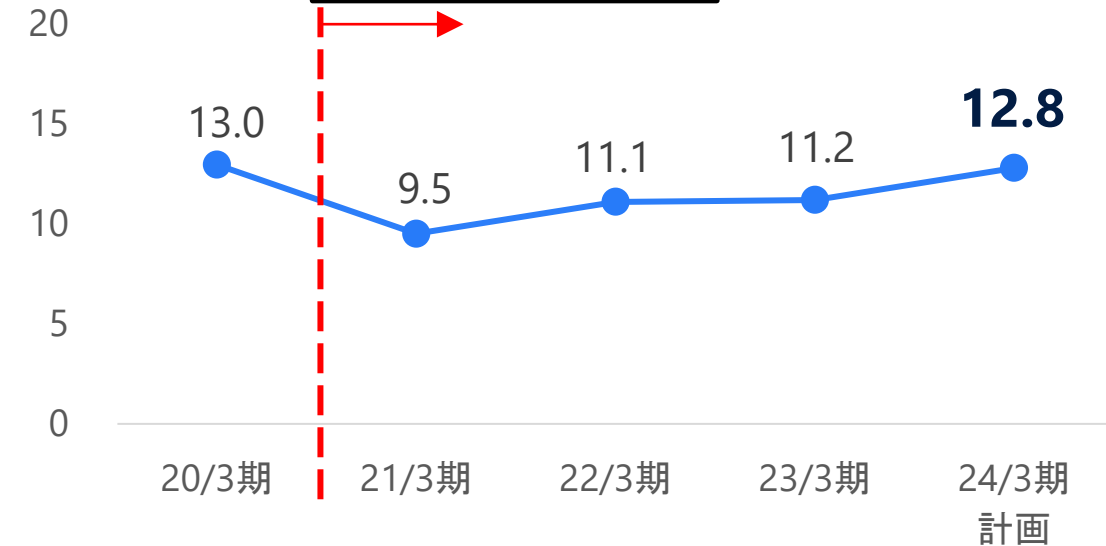
「ひとが第一」の考えのもと、多様な価値観、チャレンジ精神、チームワークを尊重し、人材の更なる活性化のため、人事制度の見直しを実施。今後も人員体制の最適化や人材育成・教育制度の拡充を通じて、多様な人材の登用を積極的に推進。

多様な経営リスクに対応するため、「品質経営」を全社推進し、製品・サービスと業務プロセスの品質を高め、無形資産の最大活用に伴うあらゆる生産性の向上を推進。

労働生産性

(百万円/人)

新型コロナウイルス

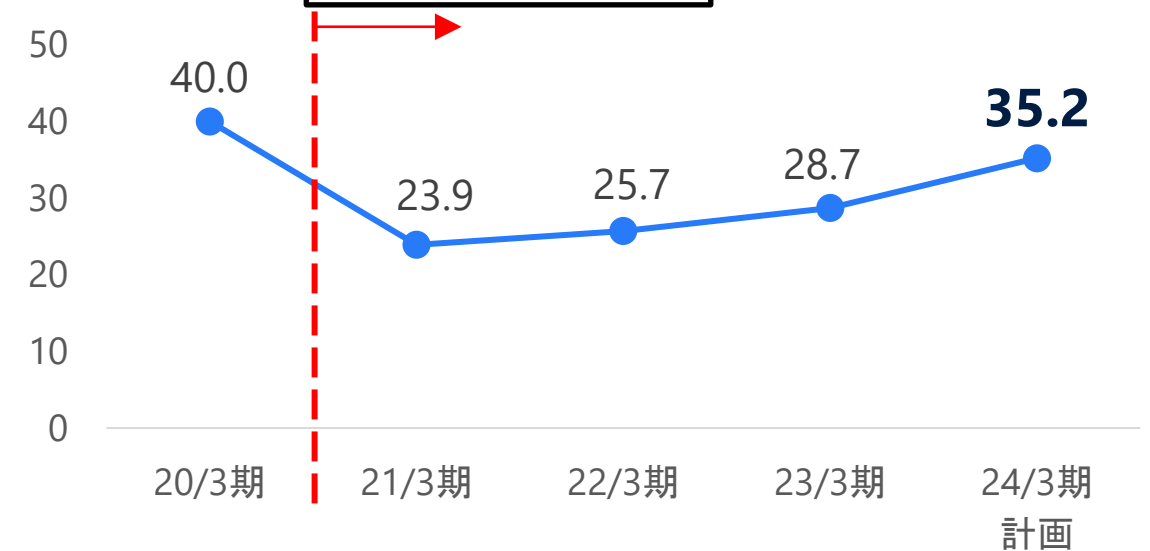


$$\begin{aligned} \text{労働生産性} &= \text{付加価値額} / \text{従業員数} \\ \text{付加価値額} &= \text{営業利益} + \text{人件費} + \text{減価償却費} \end{aligned}$$

資本生産性

(%)

新型コロナウイルス



$$\begin{aligned} \text{資本生産性} &= \text{付加価値額} / \text{有形固定資産} \\ &\quad (\text{有形固定資産} - \text{建設仮勘定}) \end{aligned}$$

労働生産性、資本生産性ともに、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込むも、2022年度では着実に向上。2023年度は、新製品の積極受注と新たな販売領域の受注拡大、業務効率や設備の稼働率の向上を図ることで、更なる付加価値を創出し、生産性向上を目指す。

増大するリスク（外部環境）

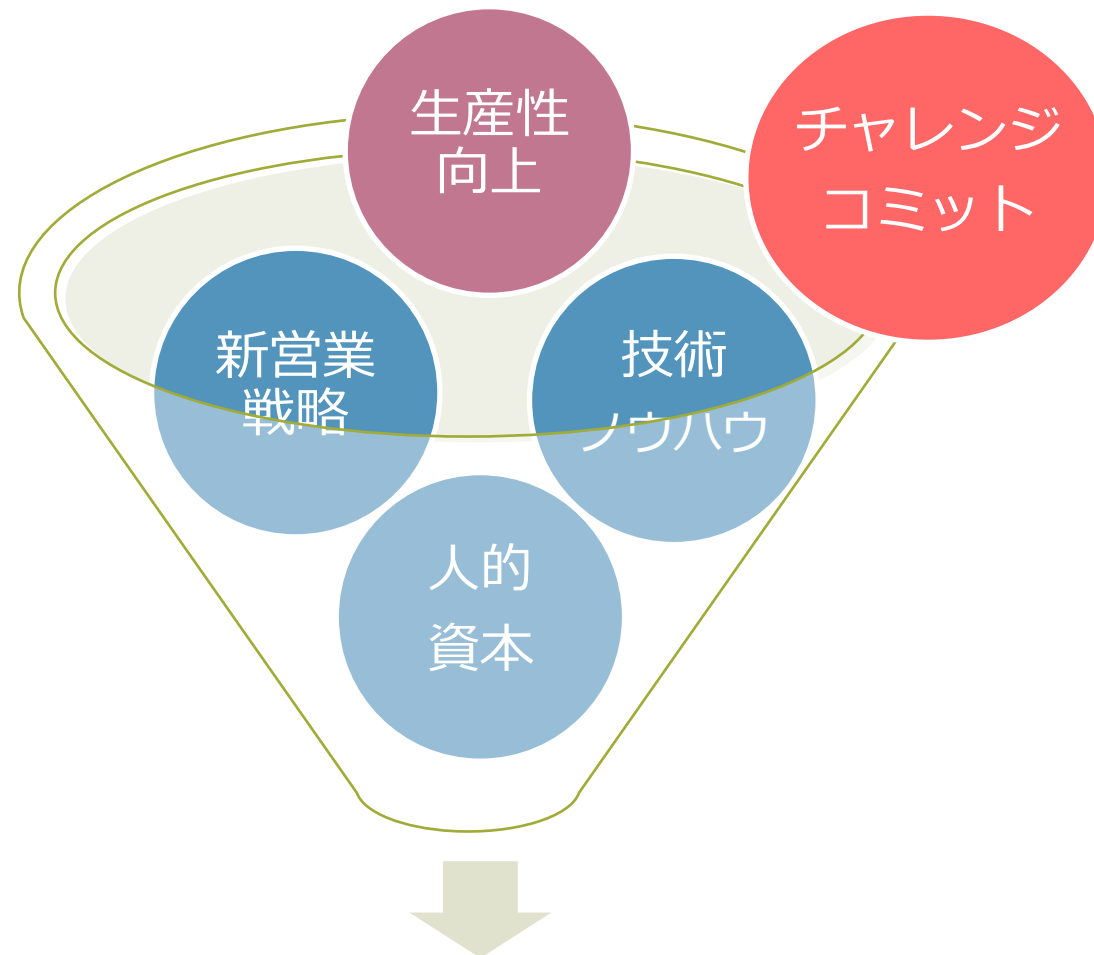
国際情勢

- ・ 資材高騰 コストアップ
- ・ 油価上昇・円安
- ・ 部品調達 (SCM)
- ・ . . . etc

災害

- ・ 新型感染症拡大
- ・ 自然災害
- ・ . . . etc

一部リスクは緩和傾向にあるが、不透明感は継続



より強く！！

よりジャパンフーズらしく！！